

平成30年度公立大学法人福知山公立大学業務実績報告書に係る質問に関する回答

資料2

質問番号	業務実績書個別番号	質問事項	回答
1	1	(意見)「ナンバーリング」では誤解を招くため、「科目ナンバーリング」と表記したほうがよい。	指摘の通り「科目ナンバーリング」に修正する。
2	2	(意見)「学外講師は」という主語から、～中略～「行われた」という括弧で日本語としておかしい。また、「9科目27回の内訳を記載した()内の表記の意味が理解できないため、全体の文章表現を整理する必要あり。」	文章を以下のとおり修正する。 『学生が講義内容の理解を深め、現場の声や最新事情を提供いたぐことを目的として学外から講師を招聘した。学外講師の授業が1名の科目が4科目、2名の科目が1科目の合計25名の学外講師ににおいて学生から「さまざまな自治体・団体の話が比較できてよかったです。」「現在取り組んでいる事例を知ることができた。』などの声があり有益であった。』
3	3	(意見)「英語教員」の意味が、「英語を担当する教員(日本人?)」なのか、「外国人であるのなら、英語を担当するネイティブ(外国人)教員」などの記載が適当。	指摘の通り「2人の英語教員(日本人)」に修正する。
4	5	評価や指導方法に関する指針の統一のために共通テキストを作成したことがあるが、共通テキストの作成が評価や指導方法に関する指針」へのようにつながるのか不明である。 実績が計画に対応していない可能性を感じるが、その点について教えていただきたい。 (なお、参考までに、2019年度も継続して取組んでおられるか教えていただきたい。)	指摘の通り、テキストの作成は評価や指導方法に関する指針の統一にはつながっていない。指導内容の統一のため「アカデミックスキルのテキストを作成し、今年度もオリエンテーションに於いて学生に配付した。(今年度 評価に関する指針統一のため、ループリックの作成を検討している。また、指導方法に関する指針を共授業「地域経営演習」及び「アカデミックスキル」の担当者全員による会議を実施し、学生指導に関する情報共有して議論し、同一科目で指導方法に振りが出来ないよう取り組んでいる。)
5		(質問)業務実績から見て、評価を「2」とする理由が見当たらないが、「2」として詳細な理由は何か?。年度計画が「、判断が難しいため根拠の提示をしてほしい。」	(質問)業務実績から見て、評価を「2」とする理由が見当たらないが、「2」として詳細な理由は何か?。年度計画が「、判断が難しいため根拠の提示をしてほしい。」
6		テキストも作成し、専門教育は行つたが、実践教育は乏しかったという評価か?実践教育は他の現場に出て学ぶ授業で実施されていると思うが、どうか。	実践教育については、1年次から「地域経営演習」の授業でフルードに出て、現場で学ぶ地域協働の教育を開いている。しかし、初年次教育である授業科目「アカデミックスキル」ではテキストの作成を行つたが、専門教育についてのテキスト作成は行われていない。また、評価や指導方法に関する指針の統一にはつながっていないため評価を「2」とした。
7	6	教員はプロジェクトのプロセスの中では一切かかわらないのか?成果だけを評価するのではなく、プロセスを評価し、そのプロセスにすべてでなくて良いが、節目節目で教員に関わらせることが必要ではないか?	2018年度のプロジェクトでは、地域協働教育コーディネーターが各プロジェクトメンバーに面談を行い、進捗状況を確認した。2019年度からは単位化が可能となり、単位化を希望するプロジェクトについては、学生がwebシステムを利用し、活動状況を逐次報告し、担当教員はこれを確認し、適宜指導を行う。

8	8	(意見)年度計画がいずれも「検討する」という表現にことどまっている。今和1年の計画では「実施する、作成する」というところまで踏み込む必要がある。※内部質保証推進の観点から。	今年度の年度計画において、授業参観を実施する。成績評価のガイドライン作成についてでは、委員会で検討するも相対評価の部分的導入につながるとの意見があり、決定に至らなかつた。2019年度は、各教員の成績評価割合について教員間で共有する。また、授業の達成目標と評価基準を明確化する。
9	10	(意見)中期目標の「教育の質の向上のなかでのFD活動という観点からすれば、(5)救命講習、(9)避難訓練、(12)ふるさと納税などが記載されていることはおかしい。全体的なFDとしては活発に実践されており高く評価されるべきと考えるが、といって言えばPDCAの「CA」の部分ができておらず、今後の課題として認識してほしい。	教育研究に(5)、(6)、(9)、(12)は該当しない。また、2018年度はFDを取り上げた内容の評価、改善につながる「CA」の部分がなされていなかつたが、今後は「CA」の部分もFD活動に取り入れていく。
10	11	大学運営の効率化・合理化という点では改善勧告や努力課題に対しても取り組まれていることが分かるが、教育の質の保証といふ観点で自己点検・評価委員会の役割は何か。同委員会がどのように機能しているか。	本学は、2016(平成28)年11月28日に「内部質保証の方針」を定め、①内部質保証システムの適用性について取組責任を担う組織、②自己点検・評価の実施、③中期計画及び年度計画に取り組むこととする。これら内質保証システムの適用性について責任を定めている。三者による評価、⑤情報公開の推進を定め、大学の質の保証及び向上に取り組むこととする。これら内質保証システムの適用性について責任を担う組織は、自己点検・評価委員会と定めている。教育の質の保証という観点からは、教務委員会、キャリアサポート委員会又は学生委員会等で生じた課題について、改善のための必要な指示を行つ必要がある。平成30年度は、自己点検・評価委員会がそれら委員会にどのように関わるかルールを検討した(詳細No.41)。これらの議論を踏まえ、平成31年度に本学に適したPDCハサイヤルの構築を目指す(業務実績報告書No.89)。
11	12	実績には、地域枠を含む入学者選抜方法について記載されていると理解してよい。	実績には、2017年4月および2018年4月の入学者を対象とした、地域枠を含む入学者選抜方法の妥当性の検証について記載していると理解してよい。
12	14	FAXを送った高校や予備校は何校か。 北近畿地域への高校訪問はどれくらいか。	高校や予備校へのFAX送信数は2回でのべ4,928校(うち予備校は76校)である。 2018年度中の北近畿地域(口丹地域を除く)への高校訪問回数は10校のべ128回である。

13	14	学生募集活動では、時間を作り、志願者数が3年連続で38人・27人・22人と減少しており、金沢市で2019年度の学生募集活動を通じて、どこの業務の妥当性や有効性について点で、H29年度の学生募集活動を確認し、H30年度でどう対処されたか、また、H30年度でどのような有効と考えられる手立てをお考えかを教えていただきたい。	一般入試志願者が本学に資料請求するタイミングはセンター試験の後が大部分で、その比率は2017年度入試では88.9%、2018年度入試では83.0%であった。このことは、本学を認知する時期が遅いことを示している。また、前期日程・5教科型の合格者の入学率は、2017年度は73.2%、2018年度は61.3%と低下している。これらを踏まえて、2019年度入試の課題として、早期から本学を認知している学生(志望度が高いと考えられる学生)を獲得する必要性を確認した。その対策として、2018年度の学生募集活動においては、早期の志願者登録会での本学への興味喚起の拡大、そして高校訪問や教員説明会等においては本学への興味喚起の拡大、そして高校訪問や教員説明会等においては、センター試験後の資料請求者の比率は79.1%と前年度から3.9%減少し、早期の認知に改善が見られた。	2018年度は神戸、京都、本学、金沢、岡山、徳島、名古屋の7会場で実施した。	2018年度は神戸、京都、本学、金沢、岡山、徳島、名古屋の7会場で実施した。	2018年度は神戸、京都、本学、金沢、岡山、徳島、名古屋の7会場で実施した。	2018年度は神戸、京都、本学、金沢、岡山、徳島、名古屋の7会場で実施した。
14	15	教員対象の説明会はどこで開催されたのか？	2019年度は福知山市、横浜市、京都工芸繊維大学と共同して文部科学省の地域科学技術振興事業の「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決」に応募した。	2019年度は福知山市、横浜市、京都工芸繊維大学と共同して文部科学省の地域科学技術振興事業の「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決」に応募した。	2019年度は福知山市、横浜市、京都工芸繊維大学と共同して文部科学省の地域科学技術振興事業の「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決」に応募した。	2019年度は福知山市、横浜市、京都工芸繊維大学と共同して文部科学省の地域科学技術振興事業の「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決」に応募した。	2019年度は福知山市、横浜市、京都工芸繊維大学と共同して文部科学省の地域科学技術振興事業の「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決」に応募した。
15	15	教員を対象とした受験媒体を新規実施したとあるが、これは何か？	ペネッセ社が発行する高校教員向け冊子「view2」への広告である。	ペネッセ社が発行する高校教員向け冊子「view2」への広告である。	ペネッセ社が発行する高校教員向け冊子「view2」への広告である。	ペネッセ社が発行する高校教員向け冊子「view2」への広告である。	ペネッセ社が発行する高校教員向け冊子「view2」への広告である。
16	16	教育の質の向上に關わる大学の将来構想の策定で、「知の拠点」整備構想における福知山市や京都工芸繊維大学等の大学と連携して推進された具体的な取り組みがあれば教えていただきたい。	2019年度は福知山市、横浜市、京都工芸繊維大学と共同して文部科学省の地域科学技術振興事業の「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決」に応募した。	2019年度は福知山市、横浜市、京都工芸繊維大学と共同して文部科学省の地域科学技術振興事業の「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決」に応募した。	2019年度は福知山市、横浜市、京都工芸繊維大学と共同して文部科学省の地域科学技術振興事業の「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決」に応募した。	2019年度は福知山市、横浜市、京都工芸繊維大学と共同して文部科学省の地域科学技術振興事業の「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決」に応募した。	2019年度は福知山市、横浜市、京都工芸繊維大学と共同して文部科学省の地域科学技術振興事業の「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決」に応募した。
17	19	教務系システムが導入されていないが「3」になっているのはなぜか。	年度計画では、教学情報システムの導入を計画したが、当初予定より半年遅れた。	年度計画では、教学情報システムの導入を計画したが、当初予定より半年遅れた。	年度計画では、教学情報システムの導入を計画したが、当初予定より半年遅れた。	年度計画では、教学情報システムの導入を計画したが、当初予定より半年遅れた。	年度計画では、教学情報システムの導入を計画したが、当初予定より半年遅れた。

18	22	教学情報システムでの学生用Webサイトの自由閲覧可能な掲示板機能の運用など電子化が不十分と思われる。電子化の具体的時期と進歩割合をお知らせいただきたい。	2019年度は、4月に履修登録、休講、補講等のお知らせ機能、7月に授業評価アンケートの入力、成績のWeb登録、秋以降にシラバスのWeb入力を導入する予定である。
		(生活支援)	
19		年度計画では、(ア)アルバイト情報の提供体制を充実させること、(イ)学生係がアルバイトのトラブルの相談窓口であることを周知する、以上2点を計画されてるため、業務実績には(ア)と(イ)について報告する必要がある。(イ)の実績について教えていただきたい。	アルバイトに関するトラブル及び相談は年間を通してなかつた。
20	25	上記質問と重複するが、来春には新学部(情報学部)の開設を目指す2019年秋の運用は間違いないのか。	秋から2年次学生において運用を開始する。 現在、2019年4月に導入したシステムの機能を確認し、作成した初案をもとに委員会で議論をしている。前期中に学生への説明を行い、入力させる予定である。
21	28	福知山公立大学研究活性化助成金の規模、対象、件数等について教えて頂きたい。	2018(平成30)年度の福知山公立大学研究活性化助成金の実績は、地域経営学研究会の費用として189,420円、地域協働型教育研究会の費用として、1,269,473の合計1,458,893円であった。
22	30	学生プロジェクトにおける京都工業繊維大学等の連携機関との関係はどうなっているのか?	京都工業繊維大学等の連携機関と連携した学生プロジェクトは、2018(平成30)年度実績としてはなかった。
23	33	コーディネーターの採用は、公立大学が行ったのか、北近畿地域連携会議が行つたのか?	コーディネーターは大学(北近畿地域連携センター)のコーディネーターとして採用した。 研究会①と研究会②、③の3研究会が存在する。 研究会①は、「高齢者の運転免許認証による社会的影響を改善するための、地域社会の新たなシステム構築」と、その持続可能性にかかる社会経済モデル、研究会②は「若者の北近畿地域への定着に向けた新たなアプローチ」、③は、「北近畿を面向的に周遊する観光の挑戦」であった。

24	35	(質問) 科研費の申請、採択に向けた取り組みについて、実績に記載された「採択経験のある学内教員が他の教員の申請書類を確認する機会を設け」という取り組み以外に、何らかの取り組みを行つたのであれば教えてほしい。採択率を上げるために、外部講師を招へいた研修会や専門的支援職員の配置などが必要だと考える。	科研費担当事務職員の能力向上を目的とする外部研修会に担当事務職員が参加し、科研費採択の可能性を高める申請書の書き方、添削方法等を学び、FDフォーラムで研修内容を共有した。
25		採択率30%は、困難な目標なのか？ 努力次第では、容易に可能な数値なのか？ 今年度、30%に達するべく努力された点は？	科研費の研究項目のうち、「基盤研究(C)(10人応募)及び「若手研究」(4人応募)の採択率は、例年約30%であるため、本数値を目標に掲げた。近年、応募件数が増加傾向にあり、科研費の獲得は今後ますます厳しくなることが、達成困難な目標ではないと考える。
26	37	計画では「重点的な配分も行う」となっている。実績の内、研究費の重点的配分を行なったのは、記載の中のどの部分か。	研究費の重点的配分としては、「研究活性化助成金(学長執量経費)(2件1,460千円)」と、「地域研究プロジェクト」(7件、1,980千円)して配分した。「研究活性化助成金(学長執量経費)」としては、昨年度差足した地域経営学研究会の研究経費として190千円、今年度差足した福知山公立大学地域協働型教育研究会の研究経費として1,270千円を支出した。「地域研究プロジェクト」としては、地域貢献を目的とする学内の共同研究に対して、研究費として(7件、1,980千円)を支出した。
27		中期計画にある学内研究費の適切な配分を行なうために、年度計画では重点的な配分も行うとあるが、業務実績を読んでも重點配分したという記載これが単なる記述漏れとい理解でよいのか。	中期計画にある学内研究費の適切な配分を行なうために、年度計画では重��的な配分も行うとあるが、業務実績を読んでも重點配分したという記載これが単なる記述漏れとい理解でよいのか。
28	39	2018年度の各講座の参加者数は？	2018(平成30)年度の各講座の実施回数及び延べ参加者数は以下のとおりであった。
29	40	年度計画に数値目標が掲げられていると評価すべきではないか？	2018(平成30)年度年度計画に数値目標を記載しなかったので、この評価で妥当と考える。 なり学外からも利用されていると評価すべきではないか？

30	42	ここはハード施設の整備と利用を書く欄か?「北近畿連携センターがいかに地域貢献に寄与したかを書くべきではないか?」 メディアセンター、まちかどキヤンパスは北近畿地域連携センターが運営するものなのか? 年度計画の設定の仕方がおかしいのではないか?	中期計画には、地域連携・地域協働の拠点となる「北近畿地域連携センター」を設置するとなつてゐる。北近畿地域協働の拠点たるは平成28年度に設置した。平成30年度(2018年)は業務実績報告書N.42の前半で地域連携センター、市民学習キヤンバス、まちかどキヤンバスが各センターと協力して活動することを記述した。メディアセンター、市民学習キヤンセンター、まちかどキヤンバス、北近畿地域連携センターはそれぞれが別組織ではあるが、定期的に会議(地域連携連絡会議、年5回)を開催し、各センター事業の情報交換及び協力体制について検討した。平成30年度(2018年)は、メディアセンターが実施した研修会(RESAS講習)の受け渡しを北近畿地域連携センターが担当し、協力して実施した。 業務実績報告書N.42の後半部分では、施設利用の実績を記述した。
31	44	(質問)年度計画に「京都工芸繊維大学、福知山市と協議して、い」と記載されており、実績では「。。。実施していない」となっているが、その理由は何か?	京都工芸繊維大学福知山キャンパスの教育プログラムが3年生後期のみであり、スタッフ・学生が福知山にいる期間が想定していた以上に限られていたことで、本学との具体的な連携事業に取り組む環境が整えていなかっただけである。この講義は(福知山市、京都工芸繊維大学、福知山市)協議は実施しなかつた。 2018年度の実績ではないが、2019年6月7日には、京都工芸繊維大学、綾部市と共同で文部科学省の「科学技術イノベーションによる社会課題解決」事業の申請をした。
32	45	「京都工芸繊維大学をはじめ包括協定団体及び北近畿地域連携会議構成メンバーとの連携を強化する」に成めるか。	「京都工芸繊維大学をはじめ包括協定団体及び北近畿地域連携会議構成メンバーとの連携を強化する」に成るには、定期協議会の開催と北近畿地域連携会議の活動の展開そのもの(幹事会の開催、3つの研究会の開催)が該当する。 具体的事業としては、グローバル特講(北近畿の地域創生)の講義において、包括協定団体との協力講義を実施し、京都府北部5市2町、兵庫県北部5市、JR西日本、2つ信用金庫、JR東日本、海の京都DIO、京都工芸繊維大学に登壇頂いた。この講義は(公開講座であり、センターが広報紙や市民からの窓口役を果たした。また、福知山市(設置者)、丹波市、朝来市(両市とも包括連携団体)につれては三市連携事業を展開しているが、その発展事業として、経済省の「関係人口創出・拠点事業のモデル事業を申請した。 また、2019年6月7日には、京都工芸繊維大学、綾部市と共同で文部科学省の「科学技術イノベーションによる社会課題解決」事業の申請をした。 更に、12月に3市(福知山市、朝来市、丹波市)企業とのマッチング会を実施した。2月には包括連携協定締結市町に本学学生のインセンティブ受入を依頼した。

33	49	(質問) 年度計画で講演会は「5回程度」実施と記載されているが、実績での回数記載がない。何回実施されたのか?	2018(平成30)年度は北近畿地域連携シンポジウムを6回(5市、福知山市2回)実施した。
34	56	(意見)「実施可能なループリック」という表現が唐突であり、大学実務関係者しか理解できないと思う。巻末の用語集でも記載されても読む側が理解を深めるための対応が必要。	ループリックとは、授業やカリキュラムで求められる到達目標を、どの程度達成できているか評価する事で、○×だけでは測れない評価ツールである。評価の観点(ポイント)や評価の基準3～5段階に分け、文書により提示することができる。 レポートやプレゼンテーション、実習等の複雑な課題を評価することができる。
35		今後の大学の発展を考えると、大学経営の改善や大学運営の効率化に影響の大きい課題を確認し、順に手立てを打ち、改善を継続することが重要である。 様々な機会で出了意見は記載があるので分かるが、それらを大学経営や大学運営にどう反映させたのか、具体的な対処ご改善成果(効果)について教えていただきたい。	業務実績報告書No.56で例示した外部委員の意見について、本学では以下のように取り組んでいる。 ・福知山市と連携して学生の生生活を含めたキャンパスライフの整備を進めること。 ・学生の生生活を含めたキャンパスライフの整備は学生委員会が対応している。No.21を参照。 ・キャンパスライフのプログラムには事務局が担当する。業務実績報告書No.71を参照。 ・インター・シンクのプログラムについて、マニユアルを作成し企業に提示するなど充実を行なっている。 ・本学に合った実施可能なループリックの作成書を検討していくこと。 ・教務委員会が対応している。業務実績報告書No.5を参照。 ・北近畿地域連携会議の会費の割引については慎重にすすめること。 ・北近畿地域連携センターが対応している。業務実績報告書No.33を参照。 ・三たん地域からの志願者確保に努めています。 ・入試委員会が対応している。業務実績報告書No.14を参照。 以上とおり業務実績報告書No.56で例示した意見は、学内の担当委員会で対応している。 しかし、様々な機会で出た意見を集約し大学経営や大学運営にどう反映させるかについて、仕組みの確立と実施に向け取り組む。
36	61	市民ニーズの把握につながる様々な取り組みをされているが、当初の計画にあつたHP等で結果を公開しなかったのはなぜか。	講演会などで全てアンケートをとつており、その結果を掲載した報告書をHPで公開している。 アンケートの質問項目やアンケート結果に対応する改善等については、今後委員会等で検討していく。
37	71	施設・設備の整備計画作成についての記載がないが、「3」になつていての施設・設備はなぜか。	施設・設備の整備計画の作成に至らなかつたが、以下のとおり検討をしており「3」の評価とした。 4号館空調設備、エレベーター更新するための準備を進めた。 インフラ長寿化計画(行動計画、個別施設計画)に対応するため、15年程度の長期修繕計画を作成する準備を進めた。

38	72	(質問) 平成31年度より新学部設置準備室付で2人の教員を迎えた。と記載があるが、準備室付教員の具体的な職務内容は何か？既設の地域経営学部での受業担当はないのか？	準備室付教員は、情報学部の申請書類の作成と2020年度学生募集のための広報活動、入試の実施と2020年度の受業が円滑に開始されるように準備をを中心となって行う。また、本年度は地域経営学部の科目を1科目、2科目担当している。
39	78	(質問) 賃与施設利用料金を改定(値上げ)したことによる収入はどうになったのか？具体的な増額がわかれれば知りたい。	一般利用の賃与施設利用料金については、平成29年度は343千円(35件)、平成30年度は504千円(39件)となつており、161千円の増額となつてている。
40	85	契約手順のマニュアルを作成し、発注方法を整理したことが、経費の抑制につながつたと理解してよいか。	発注方法を整理し、統一した契約手順を周知したことは、直接的に経費の抑制に繋がるものではない。しかし、競争入札を基本とした公正な価格競争を実施することができ、事務(契約等)の効率化には大いに寄与するものであった。
41	86	年度計画には、「30年度の計画についての対応が記載されている」と考へるが、業務の実績は、31年度の年度計画に向けてのことかが記載されており、どう関連しているのか教えて頂きたい。	自己点検・評価委員会(第5回(1月8日)、第6回(1月31日)、第7回(2月28日))で2018(平成30)年度の進捗状況を検討し、2019(平成31)年度年度計画にについても確認した。2018(平成30)年度の年度計画の進捗状況の検討したところでは、以下のもののがあつた。 ①授業評価アンケート結果に基づき、シラバス通りに授業が展開されているか。 ②「知識の拠点」整備構想の実現に向けて進捗状況 ③台風や豪雨などの大規模災害に対応するための学生の安全確保対策 ④年度計画の執行見込(進捗状況)に教員が記載されているか ⑤年度計画の執行見込(進捗状況)の記述が具体的であるか ⑥外部資金の獲得に向けた取組状況 ⑦人材評価制度の進捗状況 上記事項を検討した結果、同委員会の意見は、以下のようないものがあつた。 ①授業評価アンケートでの「シラバス通りに授業が展開されているか」の質問に対して、71.8%が「シラバス通りに授業が展開された。」との回答(2018年前期実績)だった。 ②「知識の拠点」整備構想での京都工芸総合大学などの進捗内容を平成30年度執行見込に記述する。 ③年度計画の導入を平成30年度執行見込に記述する。 ④学生面接にゼミ担当教員が関わることや教育目標を平成30年度執行見込に記述する。 ⑤平成30年度執行見込に戦略的な就職支援の方法を記述する。 ⑥外部資金の獲得に向けた取組状況を平成30年度執行見込に記述する。
42		年度計画に挙げた業務を大体としてや引きるには、定期的な進捗状況の点検を行って助言・指示・指導することが必要であるが、担当部署は何処にあるか、業務実績をみると年度計画の進捗状況の点検や助言指導等を行つたと記載がないが、点検は行わなかつたといふ理解でよいのか。仮にその場合は、なぜ点検を行わなかつたのか。	⑦平成30年度の人事評価制度の取り組み状況を平成30年度執行見込に記述する。 これら意見は主要な委員会に伝達できることになつてしまつが、全ての委員会に伝わるしくみとなつていない。また、自己点検・評価委員会が各委員会に対して、どのように関わるか定めたルールも確立していないので、2018(平成30)年度はそのことを併せて検討した。その中で委員会議を活用するとの意見もあつた。次年度で自己点検・評価委員会から各委員会に定期的に意見書を出す、助言・是正指掌を行う等本学に適したPDCAサイクルの構築を目指す(業務実績報告書No.89)。
43		(質問) 業務実績から見て、評価を「2」とする理由が見当たらないが、「2」とした詳細な理由は何か？	

44		大学の教育研究水準向上に関する委員会・部局を対象とした定期的な点検や助言・指示等の記載が無いように思うが、点検は行わなかつたといつ理解ですか。仮にその場合は、なぜ点検を行ななかつたのか。	委員会議は、学部長と学内委員会の委員長の間で教員会の議案の事前調整を目的として、2018(平成30)年4月から開催(月1回)している。全ての委員長が出席することから、定期的な点検や助言・指示等についてこの委員会を活用する意見があつた(第6回自己点検・評価委員会議事録)。
45	89	86番と88番の業務実績を通して、自己点検・評価委員会の取り組みに課題があると感じた。 そこで89番の業務実績をみると「大学全体の自己点検評価を行う為に委員会議を活用する」とある。大学におけるすべての業務が改善・向上するよう推進の役割を担うのが、組織図にある自己点検・評価委員会だと思うが、委員会議が何か分からないので教えていただきたい。	HPに公表されているため、本市から委員に回答します。
46	88	認証評価結果をHPで公表されたかがどうか、記載がされてないが、実際のところはどうか。	HPに公表されているため、本市から委員に回答します。
47	99	実績に記載されている規程やガイドラインが、法改正に対応して作成されたものであると理解してよい。	地方独立行政法人法の2018(平成30)年度法改正の目的として、内部統制の整備、業務運営を改善する仕組みの構築がある。本学は、平成30年度に公立大学法人福知山公立大学業務方法基準第12条で、①リスクを低減するための検討、②リスクに対する事務を統括する部署の設置、③リスクの見直しをすることとした。改正した本学業務方法基準第12条で、①リスク的見直しをすることとした。このための規程として、福知山公立大学リスクマネジメント規程を作成し、2019(平成31)年3月15日開催の理事会承認を得た。2019(平成31)年度は、各種のリスクに具体的に対応するため、リスクマネジメントガイドライン、リスクマネジメントマニュアルを作成する。
48	100	中期計画では、「目標と計画を策定し、実施する」となつておが、そのための年度計画で、「把握、管理が掲げられている。業務の実績に記載されただ確認事項が、「施設設備の整備・管理に関する目標と計画を策定し、実施する」にどう関わつていいのか。	当年度の年度計画では、資産を適切に把握、管理することを挙げているので、実績にはそのことを記入した。 中期目標にある施設設備の整備については、No.71、No.106に記載している。
49	103	通信速度を上げた工事が、学内ネットワーク環境のセキュリティ強化に繋がつたと理解してよい。	学外からアクセスできるファイルを公開ファイルのみにし、学内ネットワーク環境のセキュリティ強化を図った。
50	104	業務の実績は、計画が実施できていないように読み取れるが、「3」となっているのは何故か。	節電や空調の温度設定の省エネ対策について、メールや掲示で周知した。 空調温度は、冷房28℃、暖房20℃を基本設定としている。 プロジェクトの活用は、教授会、事務局ミーティング、各種委員会で実施し、ペーパレス化を実施した。

51	105	(質問)実施状況に記載された空調、エレベーター更新などは必要不可欠なものだと考えるが、予算確保に向けて福知山市との調整は進んでいるのか？実現の見通しは？	空調、エレベーター更新経費を2020(令和2)年度の予算に盛り込む。
----	-----	--	------------------------------------

空調、エレベーター更新経費を2020(令和2)年度の予算に盛り込みます。

105 (質問) 実施状況に記載された空調、エレベーター更新などは必要不可欠なものだと考えるが、予算確保に向けて福知山市との調整は進んでいたのか? 實現の見通しは?

「No.」は、質問番号を指す。
「業務実績報告書No.」は、平成30年度業務実績報告書個別番号を指す。

• תְּבִיבָה בְּשֶׁבֶת וְעַמְּדָה בְּמִזְרָחָה

ルーブリックとは、米国で開発された学修評価の基準の作成方法であり、「評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難な複数の評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化が可能となる。国内においては、評価の標準化による評価の客観化が実現できる。国内においては、評価の標準化による評価の客観化が実現できる。国内においては、評価の標準化による評価の客観化が実現できる。

1.ループリックの定義

ループリックとは、ある課題についての達成レベルを観点と尺度からなるマトリクス表で評価したものを目指し、学習の達成度を表を用いて測定する評価方法のことです。

ループリックの特徴は、ディスカッションやグループワークなどで学習する「技能」「表現力」「思考力」「判断力」といった実演でのパフォーマンスや、ペーパーテストでは評価が困難な「興味・関心」「意欲」「態度」といった課題への取り組み姿勢を明確に評価できるという点にあります。

2.ループリックの種類

- 1 カリキュラムループリック
カリキュラム全体に対して作成したループリック
- 2 科目ループリック
授業科目の目標をループリックで示したもの
- 3 課題ループリック
授業で使用するレポートやプレゼンテーション等に使用するループリック

3.ループリックの使用方法

ループリックは、評価対象である観点の達成度レベルを3～5段階にわけ、各段階の評価の基準を文章化した表の形で示されます。下の例では、4つの評価の観点それぞれにレベル1～4までの評価の基準が示され、該当する箇所にチェック(○や✓など)を入れ、4を超えるものは4+の欄にコメントを記入できるようになっています。

4.ループリックの活用方法

- 1 レポート課題を出す際に、学生にループリックを配付する。学生は、評価の観点や基準を参照することで、必ず執筆すべき点や完成の度合いを確認したうえでレポートを執筆できる。
- 2 プrezentationをする前に、学生にループリックを配付する。学生は、プレゼンテーションで発表すべき点や配慮すべき点を確認できる。また聞き手は、ループリックをもとに発表学生のプレゼンテーションを評価できる。
- 3 評価者(教員)は、提出されたレポートに対して該当する部分を丸で囲む。学生が自分で採点したループリックをレポートと共に提出することで、教員は学生の自己評価を確認できる。

5.ループリックを使うメリット

- 1 「教員が学生にできるようになってもらいたいこと」を知ることができる
- 2 複数の評価者が評価しても同じ結果が得られる(=公平な評価を得られる)
- 3 自分自身で改善すべき点を知ることができる
- 4 第三者(教員や受講生)から分かりやすいフィードバックを受けることができる

ループリック 事例1(レポート)

評価の観点	評価の観点の説明	4+	4	3	2	1
A 意見の提示	自分の意見を根拠とともに明確に提示しているか。		自分の意見を根拠とともに過不足のない形で十分、かつ明確に提示している。	自分の意見を根拠とともに明確に提示している。	自分の意見と根拠との関連が認められるが、一部明確でない形で提示している。	自分の意見を根拠がない形で提示している。
B 資料の扱い	資料の内容を的確に把握した記述をしており、それを根拠として成立させているか。		資料の内容を的確に把握した記述をしており、それを根拠として過不足なく十分に成立させている。	資料の内容を的確に把握した記述をしており、それを根拠として成立させている。	資料の内容を把握した記述をしており、それを根拠として一部成立させている。	資料の内容を把握していない形で扱っている。
C 文章全体の構成	序論・本論・結論に沿った構成で、各論の内容を明確に整理しているか。		序論・本論・結論に沿った構成で、各論の内容を過不足なく十分、かつ明確に整理している。	序論・本論・結論に沿った構成で、各論の内容を明確に整理している。	序論・本論・結論に沿った構成で、各論の内容を一部整理している。	序論・本論・結論に沿わない構成で、文章を記述している。
D 議論の展開	複数の立場から、根拠に基づく形で自身の意見を論理的に展開しているか。		複数の立場から、根拠に基づく形で自身の意見をわかりやすく論理的かつ明確に展開している。	複数の立場から、根拠に基づく形で自身の意見を論理的に展開している。	複数の立場から、一部根拠に沿う形で自身の意見を展開している。	一部の偏った立場から、自身の意見を展開している。

ループリック 事例2(プレゼンテーション)

評価の観点	評価の観点の説明	4+	4	3	2	1
A 主張・論点の提示	主張や論点を明確にテーマに沿う形で提示しており、伝えたい内容の要点をまとめているか。		主張や論点を明確にテーマに沿う形で十分に提示しており、伝えたい内容の要点を過不足なくまとめている。	主張や論点を明確にテーマに沿う形で提示しており、伝えたい内容の要点をまとめている。	主張や論点とテーマとの関連が認められるが、明確でない形で提示している。	テーマに沿わない形で主張や論点を提示している。
B 視覚情報・資料の扱い	視覚的な情報(図表、イラスト等)や資料(配布物等)を効果的に使用しており、伝えたい内容をわかりやすく提示しているか。		視覚的な情報や資料を効果的に扱っており、伝えたい内容を明確にわかりやすく提示している。	視覚的な情報や資料を効果的に扱っており、伝えたい内容をわかりやすく提示している。	視覚的な情報や資料を一部必要に応じて扱っている。	視覚的な情報や資料を効果的でない形で扱っている。
C プレゼンテーション全体の構成	プレゼンテーション全体を通して、筋道の立った順序で話しているか。		プレゼンテーション全体を通して、筋道の立った順序で明確に話している。	プレゼンテーション全体を通して、筋道の立った順序で話している。	プレゼンテーション全体を通して、一部筋道の立った順序で話している。	筋道の立っていない順序で話している。
D 発表の態度	話者の発表態度がプレゼンテーションの内容を説得的にしており、自信をもって伝えているか。		話者の発表態度がプレゼンテーションの内容を説得的にしており、聴衆の反応を見ながら自信をもって伝えている。	話者の発表態度がプレゼンテーションの内容を説得的にしており、自信をもって伝えている。	話者の発表態度がプレゼンテーションの内容をある程度説得的にしている。	プレゼンテーションの内容が伝わりづらい発表態度で話している。